

# 半期報告書

(第9期中) 自 平成18年9月1日  
至 平成19年2月28日

株式会社鉄人化計画

東京都目黒区中目黒二丁目6番20号

(941697)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	5
4. 従業員の状況 .....	5
第2 事業の状況 .....	6
1. 業績等の概要 .....	6
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	9
3. 対処すべき課題 .....	10
4. 経営上の重要な契約等 .....	10
5. 研究開発活動 .....	10
第3 設備の状況 .....	11
1. 主要な設備の状況 .....	11
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	11
第4 提出会社の状況 .....	13
1. 株式等の状況 .....	13
(1) 株式の総数等 .....	13
(2) 新株予約権等の状況 .....	14
(3) ライツプランの内容 .....	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	16
(5) 大株主の状況 .....	16
(6) 議決権の状況 .....	17
2. 株価の推移 .....	17
3. 役員の状況 .....	17
第5 経理の状況 .....	18
1. 中間連結財務諸表等 .....	19
(1) 中間連結財務諸表 .....	19
(2) その他 .....	39
2. 中間財務諸表等 .....	40
(1) 中間財務諸表 .....	40
(2) その他 .....	52
第6 提出会社の参考情報 .....	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	54

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月24日
【中間会計期間】	第9期中（自平成18年9月1日至平成19年2月28日）
【会社名】	株式会社鉄人化計画
【英訳名】	TETSUJIN Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日野 洋一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号
【電話番号】	03(5773)9181(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 浦野 敏男
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号
【電話番号】	03(5773)9184
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 浦野 敏男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日
売上高(千円)	-	2,919,101	3,404,322	-	6,364,612
経常利益又は経常損失( ) (千円)	-	61,859	141,985	-	52,087
中間純利益又は中間(当期) 純損失( )(千円)	-	89,892	31,934	-	106,841
純資産額(千円)	-	1,497,210	1,513,686	-	1,480,503
総資産額(千円)	-	6,647,354	5,580,917	-	6,053,379
1株当たり純資産額(円)	-	45,315.08	45,774.96	-	44,776.91
1株当たり中間純利益金額又 は中間(当期)純損失金額 ( )(円)	-	3,759.47	965.80	-	3,389.87
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	958.90	-	-
自己資本比率(%)	-	22.5	27.1	-	24.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	101,269	339,426	-	428,751
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	788,576	260,732	-	1,860,411
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	1,383,168	416,651	-	1,269,179
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	-	1,813,500	617,201	-	955,159
従業員数 (外、臨時雇用者数)(人)	- (-)	131 (519)	122 (554)	- (-)	133 (690)

(注) 1. 第8期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第8期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、中間純損失を計上しているため記載していません。

4. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当期純損失を計上しているため記載していません。

5. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、臨時雇用者数については、第8期以前は期末人員を、第9期中間連結会計期間は平均人員を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日
売上高(千円)	2,119,991	2,692,028	2,892,396	4,578,992	5,440,743
経常利益又は経常損失( ) (千円)	27,790	84,117	146,771	10,765	30,060
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失( ) (千円)	7,581	97,175	52,355	7,775	81,337
持分法を適用した場合の投資 利益の金額(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	488,500	731,700	732,394	491,400	732,295
発行済株式総数(株)	7,410	33,040	33,068	7,439	33,064
純資産額(千円)	1,114,651	1,489,192	1,558,775	1,120,645	1,506,221
総資産額(千円)	3,692,695	6,419,026	5,387,826	4,921,601	5,798,935
1株当たり純資産額(円)	150,425.26	-	-	150,644.63	-
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は中間(当期)純損 失金額( )(円)	1,023.09	-	-	1,049.16	-
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	994.51	-	-	1,021.19	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	2,000	-
自己資本比率(%)	30.2	23.2	28.9	22.8	26.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	90,639	-	-	393,706	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	869,761	-	-	1,690,209	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	622,035	-	-	1,607,516	-
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	649,540	-	-	1,117,639	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	86 (310)	108 (453)	99 (454)	105 (331)	104 (438)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益の金額については、関連会社がないため、また、第8期中間会計期間以降は、中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 第8期中間会計期間以降は、中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額、キャッシュ・フローに関する事項は記載しておりません。

## 2【事業の内容】

### (1) 当社グループの事業内容について

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社鉄人化計画）、連結子会社4社により構成されており、カラオケルーム運営事業を主たる事業とするほか、ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業、フルサービス型珈琲ショップ運営事業、音響設備等のシステム開発及び保守、着信メロディ・着うた音源コンテンツの制作販売事業等を行っております。

#### カラオケルーム運営事業

「カラオケの鉄人」の店舗名で27店舗を展開しております。「カラオケの鉄人」の店舗では、「お客様に提供する楽曲数を最大化する」という店舗コンセプトのもと、当社で開発した独自のシステムである「鉄人システム」を導入しております。

また、鉄人システムを導入していないカラオケルーム2店舗を運営しております。

#### ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業

「サンビリ」の店舗名で5店舗を運営しております。「サンビリ」の店舗では、ビリヤードとダーツを楽しくプレーしてもらうための設備を提供しております。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業は、当社がサービスを提供しております。

#### まんが喫茶（複合カフェ）運営事業

「アジュールエッセ」、「まんが帝国」等の店舗名で10店舗を運営しております。これらの店舗では、まんがや雑誌、インターネット等の複数のコンテンツを取り揃え、自由に楽しめる空間を提供しております。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業は、当社及び株式会社クリエイト・ユーがサービスを提供しております。

#### フルサービス型珈琲ショップ運営事業

「からふね屋珈琲店」等の店舗名で12店舗を運営しております。「からふね屋珈琲店」の店舗では、オリジナルのブレンドコーヒーと軽食喫茶を提供し、くつろぎのある従来型の喫茶店を運営しております。

フルサービス型珈琲ショップ運営事業は、当社及びからふね屋珈琲株式会社がサービスを提供しております。

#### 音響設備販売事業

音響設備のハードウェア・ソフトウェアの開発及び保守事業を行っております。

音響設備販売事業は、当社及び株式会社システムプランベネックスが行っております。

#### 音源販売事業

携帯電話用モバイルコンテンツ（着信メロディ、着うた）の制作及び販売を行っております。また、新たなビジネスモデルとしてASPサービスや商業サイト向け着メロ、着うた等の供給サービスを開始いたしました。

音源販売事業は、当社及び株式会社エクセルシアが行っております。

#### その他の事業

店舗の運営受託及び「鉄人システム」のレンタル等の事業を行っておりますが、店舗を構えてはおりません。

その他の事業は、当社が行っております。

平成19年2月28日現在における各事業の地域別出店状況は以下のとおりであります。なお、当社グループが運営する店舗はすべて直営店であります。

都道府県名	カラオケルーム運営事業 (店)	ビリヤード・ダーツ 遊技場運営事業 (店)	まんが喫茶(複合カ フェ)運営事業 (店)	フルサービス型珈琲 ショップ運営事業 (店)
東京都	13	3	5	-
神奈川県	8	2	-	-
千葉県	3	-	2	-
埼玉県	3	-	2	-
茨城県	1	-	1	-
北海道	1	-	-	-
京都府	-	-	-	7
大阪府	-	-	-	3
兵庫県	-	-	-	1
福岡県	-	-	-	1
合計	29	5	10	12

(2) 当社グループの基本戦略について

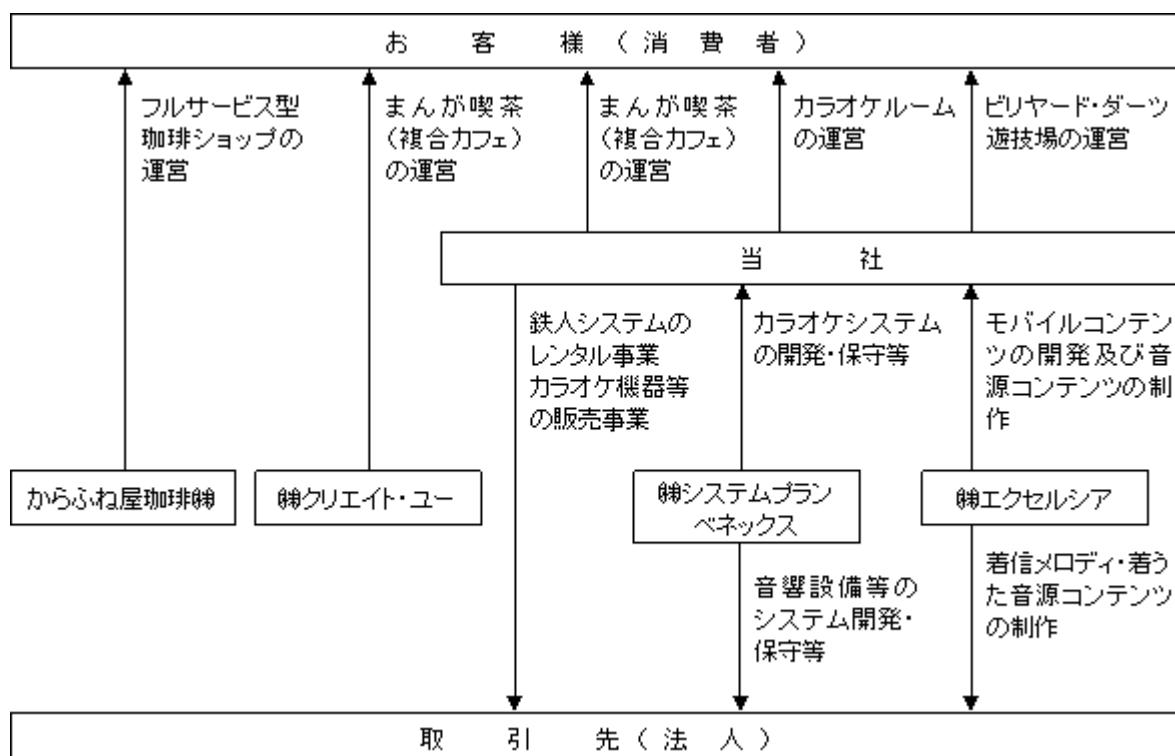
当社グループは、「遊び」を人間にとって豊かな生活を実現するために必要不可欠なものとして位置付け、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」ことを経営理念として掲げ、事業を行っております。

一般的に、「遊び」とは「心身を実生活から解放して熱中・陶酔する行為」と定義され、カラオケにおいては、「歌うことそのこと自体に熱中・陶酔すること」がその本質であると捉えております。

当社グループでは、それぞれの運営事業における「遊び」の本質又は事業固有の本質を捉えて、当該本質に対しての投資を行い、当該本質を具体化したサービス(「本質的サービス」といいます。)にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

当社グループでは、このような基本戦略に基づき、当社グループの主たる事業であるカラオケルーム運営事業では、特に当該事業の本質である歌うこと、即ち歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌えるための演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システムを開発し、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより高い投資効率を目指しております。

当社グループを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
カラオケルーム運営事業	66	(399)
ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業	6	(26)
まんが喫茶(複合カフェ)運営事業	9	(57)
音響設備販売事業	10	(4)
音源販売事業	11	(-)
フルサービス型珈琲ショップ運営事業	4	(68)
その他の事業	-	(-)
全社(共通)	16	(-)
合計	122	(554)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. ( )には、パートタイマーの当中間連結会計期間平均雇用人員(1日7.5時間換算)を外数で記載しております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

#### (2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(名)	99	(454)
---------	----	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しております。

2. ( )には、パートタイマーの当中間会計期間平均雇用人員(1日7.5時間換算)を外数で記載しております。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、天候要因や株価動向による影響がありましたが企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られ全般的には景気拡大期間の最長記録が続くなど景気は底堅く、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、賃金の伸び悩み・家計負担の増加により個人消費はなかなか上向かず、消費の現場での実感なき景況感であることへの懸念や金利引上げによる懸念もあり、依然として景気の先行き不透明感は払拭できない状況にあります。

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2005年のカラオケ参加人口が約4,540万人（レジャー白書2006）と推測され、微減傾向となっており、また、平均的な利用料金も減少傾向にあるなど引続き厳しい環境下にあります。一方、一部のカラオケ施設では、商圏内の施設数が減少傾向にある影響で需給バランスが改善し、業績が好転するものが現れはじめました。

こうした状況の下、大手カラオケチェーン店は、フードメニューの充実やイベントの開催、接客サービスの強化等の集客に向けた取組みを積極的に実施するとともに内部体制を強化するなど事業の効率化に取り組んでおります。

また、スクラップ&ビルドによる不採算店の積極的な解消を進めております。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、デジタルダーツ遊技機の高い人気が続いていますが、同遊技機の供給が増えたため、競合の出店が目立つようになっております。

まんが喫茶（複合カフェ）業界におきましては、市場規模が関東・東海・近畿地方を中心に引続き拡大傾向にあり、特に都市部の駅前周辺においては、当業界への参入障壁の低さから直営店及びフランチャイズ店の新規出店が引続き加速しております。また、更なるコンテンツの多様化や女性客をターゲットとした健康促進設備（岩盤浴やゲルマニウム温浴等）を設置する店舗が増えており、当業界における競争は、更に激化しております。

フルサービス型珈琲ショップを運営する喫茶業界におきましては、運営する形態によりコーヒーショップ（更に、高価格型、低価格型、多毛作型に分類される）と喫茶店・コーヒー専門店に分類され、その市場規模は2005年において店舗数約82,000店で約1兆1,032億円（外食産業統計資料集）と推計されております。コーヒーショップはセルフサービス型の店舗が多く、市場全体に対し店舗数で約3%、市場規模で約22%程度であり、近年ではコーヒー中心の提供からフードを充実させた展開を図っており、市場規模は微増傾向にあります。喫茶店・コーヒー専門店は、店舗数・市場規模で全体の大部分を占めておりますが、いずれも長期的に減少傾向にあります。

音源販売事業におけるモバイル・コンテンツ業界におきましては、2004年の市場規模が約2,603億円と推計され、その主なものは着メロ1,167億円、着うた201億円、モバイルゲーム412億円となっております。（(財)マルチメディア振興センター）着メロは2004年をピークに減少傾向となっておりますが、替わって着うたが増加傾向にあります。また、モバイルゲームが年々大幅に成長しており、市場全体としては毎年20%程度の拡大となっております。

このような経済情勢および業界動向にあつて、当社グループは、主力事業であるカラオケルーム運営事業に注力し、首都圏でのシェア拡大を図るため、前連結会計年度に開発しました中小規模店舗対応の鉄人システム（ミニ鉄人システム）を設備したカラオケ店舗（20ルーム前後の規模）の出店に積極的に取り組みました。その他、店舗運営事業におきまして、サービスの向上と人・設備の生産性を高めるべくスタッフ教育の見直しや店舗構造の一部変更などによる収益の改善に取り組まれました。

また、新たなビジネスモデルの試みとして、当社グループ各店舗のお客向け情報サイトとして開始いたしました「ケータイの鉄人」のリソースを活用したASPサービスや商業サイト向け着メロ、着うた等の供給サービス事業を開始し、販売体制を整えつつ取引先様の獲得に取り組みました。

ASPサービスとは、業務用アプリケーションソフトをインターネットを利用して、顧客にレンタルするサービスをいいます。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、ミニ鉄人システムを設備したカラオケ店舗2店の新規出店を実施し、当中間連結会計期間の直営店は29店舗となりました。

営業面におきましては、比較可能な既存店の売上高は前年同期比97.0%でありましたが、前連結会計年度より展開しておりますミニ鉄人システムを設備した新店の業績が好調で当事業の収益を牽引する結果となりました。

収益面におきましては、既存店の収益改善の取組みとして実施いたしましたフードメニューの見直しによる仕入コストの削減や人・設備の生産性を高める施策により、店舗収益は大幅に改善いたしました。

また、前連結会計年度の業績に大きく影響を及ぼした超大規模カラオケ店舗2店の収益改善を当事業における最優先の課題として取り組んでまいりました。具体的には、新宿歌舞伎町地区の店舗におきましては、販促力を強化した運営を実施し順調に業績を伸ばしております。札幌すすきの地区の店舗におきましては、フード系メニューを充実させたサービスを実施しましたが業績への影響は希少でありました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は2,535百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は385百万円（前年同期比239.7%増）となりました。

比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

(ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業)

当事業におきましては、近隣におけるダーツバー業態等での競合店の出店が増加したことを受け、引続き人気の高いデジタルダーツ遊技機に加え、アミューズメント遊技機を増設するなどアミューズメント性を強調した店舗運営を行ってまいりました。

収益面におきましては、デジタルダーツ遊技機の高い人気を背景に前中間連結会計期間以降にフロア拡張を行ないました1店舗の業績が競合店の増加による影響で当該拡張による増加コストを十分に吸収できなかったため、当中間連結会計期間の業績に影響いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は200百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益は23百万円(前年同期比49.2%減)となりました。

(まんが喫茶(複合カフェ)運営事業)

当事業におきましては、M & Aにより前連結会計年度より複合カフェ4店舗が新たに加わりましたが、当社グループの店舗周辺(駅前立地)においてフランチャイズ競合店の多数出店による競争の激化により業績は低調で推移いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は227百万円(前年同期比39.9%増)、営業損失は27百万円(前年同期中間営業損失13百万円)となりました。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

当事業におきましては、京阪神地区において「からふね屋珈琲店」の屋号でフルサービス型珈琲ショップとして11店舗の運営を行ってまいりました。当中間連結会計期間におきましては、POSシステムを整備するとともに、物流センターを業務委託するなど効率化と原価コストの低減に取り組んでまいりました。また、営業面におきましては、長期間変更のなかった飲食メニューの刷新や地域柄外国人の観光客が多いため外国人向けのメニューの開発に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は245百万円(注1)、営業損失は3百万円(注1)となりました。

(音響設備販売事業)

当事業におきましては、前連結会計年度からカラオケメーカー向け周辺機器の販売が続いておりますが受注高が計画を大幅に下回ったため、業績に大きく影響いたしました。

なお、メンテナンス業務及びカラオケ機器並びに同周辺機器の販売は順調に推移いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は124百万円(前年同期比26.2%減)、営業損失は8百万円(前年同期中間営業利益72百万円)となりました。

(音源販売事業)

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツプロバイダ向けの着メロ・着うた音源の制作及び販売をいたしました。また、新たなビジネスモデルとしてASPサービスや商業サイト向け着メロ、着うた等の供給サービス事業を開始いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は63百万円(前年同期比25.6%減)、営業損失は10百万円(前年同期中間営業利益9百万円)となりました。

(その他)

その他の当事業としましては、「鉄人システム」のレンタル及びカラオケ店舗の運営に係るコンサルティングを行いました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は7百万円(前年同期比30.1%減)、営業利益は4百万円(前年同期比30.6%増)となりました。

なお、当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していることから、カラオケ店舗1店(カラオケの鉄人 札幌店)及びビリヤード・ダーツ店舗1店及び複合カフェ店舗2店において営業フロアの縮小による効率化を決定したことにより減損会計が適用され、当社グループが所有する固定資産について減損損失を42百万円計上いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,404百万円(前年同期比16.6%増)、営業利益170百万円(前年同期中間営業損失38百万円)、経常利益141百万円(前年同期中間経常損失61百万円)、中間純利益31百万円(前年同期中間純損失89百万円)となり、前年同期に比べ黒字転換いたしました。

(注1)フルサービス型珈琲ショップ運営事業は、前中間連結会計期間において事業を行っていなかったため、前年同期との比較はしていません。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ1,196百万円減少（前年同期比66.0%減）し、617百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、339百万円（前年同期比235.2%増）となりました。その主な内訳は税金等調整前中間純利益及び減価償却費によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、260百万円（前年同期比66.9%減）となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得224百万円及び保証金の差し入れによる支出26百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、416百万円（前年同期は1,383百万円の収入）となりました。これは、借入による収入284百万円の資金調達を行った一方で、社債の償還55百万円及び借入金の返済645百万円があったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		
	金 額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
音響設備販売事業	110,217	65.7	50.4
音源販売事業	57,464	34.3	67.2
合計	167,681	100.0	55.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
音響設備販売事業	57,918	20.1	5,891	8.7
音源販売事業	47,334	55.6	2,384	83.7
合計	105,252	28.2	8,275	11.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		
	金 額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
カラオケルーム運営事業	2,535,139	74.5	111.1
ピリヤード・ダーツ遊技場運営事業	200,605	5.9	96.3
まんが喫茶(複合カフェ)運営事業	227,345	6.7	139.9
音響設備販売事業	124,979	3.6	73.8
音源販売事業	63,556	1.9	74.4
フルサービス型珈琲ショップ運営事業	245,120	7.2	-
その他の事業	7,575	0.2	69.9
合計	3,404,322	100.0	116.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、カラオケ参加人口が約4,540万人（レジヤール白書2006）と推測され、微減傾向となっており、また、平均的な利用料金も減少傾向にあるなど引続き厳しい環境下にあります。

こうした状況の下、大手カラオケチェーン店は、フードメニューの充実やイベントの開催、接客サービスの強化等の集客に向けた取組みを積極的に実施するとともに内部体制を強化するなど事業の効率化に取り組んでおります。

また、スクラップ&ビルドによる不採算店の積極的な解消を進めております。

当社グループといたしましては、グループ全体での業務効率の向上に取り組むとともに、積極的な店舗展開と新サービスの提供を推進していくため、諸施策に取り組む所存であります。

なお、当中間連結会計期間において、新たに発生した事業上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

#### (1) 店舗運営事業における平均稼働率向上

当社は、店舗運営事業における収益性が店舗商圏における同業店舗のサービス供給数とお客様需要のバランスによって変動すると考えています。

既存店舗におきましては、前述の需給バランスを検討し、平均稼働率を向上させ収益性の高い店舗を運営するため、営業フロアの縮小や設備の見直し、他業態とのジョイント等を進めてまいります。

#### (2) 団塊世代のお客様への取組み

2007年問題で注目されている団塊世代の方々へ余暇の楽しみとして、カラオケ施設をはじめとする当社グループのアミューズメント施設のご利用を推進し、新たなお客様となっていただくためのサービスの開発に取り組んでまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、主力事業であるカラオケルーム運営事業において使用する当社独自のカラオケ集中管理システムである「鉄人システム」を開発しており、音質を高めるとともに熱中するための多様なコンテンツの研究開発、携帯電話等のモバイル機器と連携した動画や音源の配信を視野にいれた研究開発を行っております。

また、店舗におけるPOSシステムと連動して、オーダーや精算の効率化を図る店舗運営支援システムの開発を併せて行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、32,957千円となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等についての重要な変更は、次のとおりであります。

##### 改修

カラオケルーム運営事業の改修計画は、当該計画の見直しにより2店舗から1店舗へ変更となり、投資額は55,000千円から26,818千円に変更となりました。また、フルサービス型珈琲ショップ運営事業の改修計画は、当該計画の見直しにより1店舗から2店舗へ変更となりましたが部分的な改修に止めたため投資額は21,000千円から7,875千円に変更となりました。

##### (2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、完了したものは、次のとおりであります。

##### 新設

カラオケルーム運営事業において、3店舗の新設計画の内、2店舗を当中間連結会計期間に出店いたしました。なお、1店舗については、優良な出店候補地を探しており、現時点での具体的な計画はありません。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力 (店)
(株)鉄人化計画	神奈川県川崎市 中原区	カラオケルーム運営事業	店舗の新設	60,819	平成18年9月	1
(株)鉄人化計画	神奈川県横浜市 港南区	カラオケルーム運営事業	店舗の新設	142,993	平成18年12月	1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「投資金額」には、店舗賃借に係る差入保証金が含まれております。

3. 「完成後の増加能力」には、増加店舗数を記載しております。

##### 改修

カラオケルーム運営事業については1店舗、フルサービス型珈琲ショップ運営事業については2店舗の改修を完了いたしました。なお、外装及び内装等の更新を目的とした改修であり、定員数増加等の能力の増加はありません。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	対象店舗 数
(株)鉄人化計画	東京都葛飾区	カラオケルーム運営事業	店舗の改修	26,818	平成18年10月	1
からふね屋珈琲(株)	京都府京都市左 京区	フルサービス型珈琲ショップ 運営事業	店舗の改修	3,652	平成19年2月	1
からふね屋珈琲(株)	大阪府高槻市	フルサービス型珈琲ショップ 運営事業	店舗の改修	4,223	平成19年2月	1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### 除却

カラオケルーム運営事業の1店舗に係る店舗の一部閉鎖による除却については、平成19年1月に予定していましたが、同年4月に変更いたしました。また、まんが喫茶(複合カフェ)運営事業の店舗閉鎖による除却は、計画どおり完了いたしました。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	除却額 (千円)	除却年月	除却後の 減少能力 (店)
(株)鉄人化計画	東京都杉並区	まんが喫茶(複合カフェ)運 営事業	店舗の閉鎖	1,329	平成18年9月	1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「除却額」については、前中間連結会計期間において減損損失として計上しております。

3. 「除却後の減少能力」には、減少店舗数を記載しております。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

改修

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	対象店舗数
			総額	既支払額				
(株)鉄人化計画	カラオケルーム運営事業	店舗の改修	40,452	-	自己資金及び借入金	平成19年3月	平成19年3月	1
(株)鉄人化計画	まんが喫茶(複合カフェ)運営事業	店舗のフロア移転	8,000	-	自己資金及び借入金	平成19年6月	平成19年6月	1

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

除却

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	除却予定額(千円)	除却予定時期	除却後の減少能力(店)
(株)鉄人化計画	東京都目黒区	カラオケルーム運営事業	店舗の改修	11,960	平成19年3月	-
(株)鉄人化計画	東京都江戸川区	ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業	店舗の一部閉鎖	2,278	平成19年6月	-
(株)鉄人化計画	東京都八王子市	まんが喫茶(複合カフェ)運営事業	店舗のフロア移転	10,575	平成19年6月	-

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「除却予定額」の内12,854千円については、当中間連結会計期間において減損損失として計上しております。

3. 「除却後の減少能力」には、減少店舗数を記載しております。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,560
計	118,560

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月24日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	33,068	33,068	東京証券取引所(マザーズ)	-
計	33,068	33,068	-	-



(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成15年6月26日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数	117個(注3)	117個(注3)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	468株(注3)	468株(注3)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり49,630円	1株当たり49,630円
新株予約権の行使期間	平成17年8月5日から 平成22年6月25日まで	平成17年8月5日から 平成22年6月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 49,630円 資本組入額 24,815円	発行価格 49,630円 資本組入額 24,815円
新株予約権の行使の条件	(注4)	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てるものとしたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることとしたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は処分する場合は、次の算式により価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることとしたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における数から、権利行使済みの数及び退職により権利を喪失した者の数を減じております。

4. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当対象者は、新株予約権行使時においても当社及び当社の子会社の取締役、監査役及び従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。

(2) 割当対象者は、割当てられた新株予約権の全部又は一部を行使することができます。ただし、新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものとしたします。

(3) 割当対象者が禁固以上の刑に処せられた場合、就業規則により懲戒解雇又は諭旨退職の制裁を受けた場合又は当社の事業目的と同様な会社の役職員に就任した場合等には、権利行使の期間中といえども新株予約権を喪失いたします。

(4) その他権利行使の条件は、平成15年6月26日開催の臨時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

5. 平成17年8月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年10月20日付をもって普通株式1株を4株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の新株予約権1個につき1株から新株予約権1個につき4株に調整され、発行価額は50,000円に調整されております。

6. 平成18年2月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年2月24日払込期日とする第三者割当による新株発行を実施したことにより、発行価額は49,630円に調整されております。

平成17年11月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数	876個(注3)	864個(注3)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	876株(注3)	864株(注3)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり180,648円	1株当たり180,648円
新株予約権の行使期間	平成19年11月26日から 平成22年11月25日まで	平成19年11月26日から 平成22年11月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 180,648円 資本組入額 90,324円	発行価格 180,648円 資本組入額 90,324円
新株予約権の行使の条件	(注4)	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てるものとしたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることとしたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は処分する場合は、次の算式により価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることとしたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における数から、退職により権利を喪失した者の数を減じております。

4. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当対象者は、新株予約権行使日においても当社及び当社の子会社の取締役、監査役及び従業員、関連会社の従業員並びに社外協力者たる地位にあることを要します。ただし、任期満了により退任、定年退職その他取締役会が正当な理由と認めた場合には、この限りではありません。
- (2) 割当対象者は、割当てられた新株予約権の全部又は一部を行使することができます。ただし、新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものとしたします。
- (3) 割当対象者が禁錮以上の刑に処せられた場合、就業規則により懲戒解雇又は諭旨退職の制裁を受けた場合又は当社の事業目的と同様な会社の役職員に就任した場合等には、権利行使の期間中といえども新株予約権を喪失いたします。
- (4) その他権利行使の条件は、平成17年11月25日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年9月1日～ 平成19年2月28日 (注)	4	33,068	99	732,394	99	724,744

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日野 洋一	東京都目黒区	12,300	37.20
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市みなとみらい3丁目1番1号	1,200	3.62
野田 享一	東京都杉並区	1,004	3.03
佐藤 幹雄	東京都中央区	700	2.11
株式会社アトラス	東京都新宿区神楽坂4丁目8	516	1.56
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	436	1.31
吉田 信行	東京都葛飾区	400	1.20
株式会社タイトー	東京都千代田区平河町2丁目5-3	400	1.20
株式会社BMB	東京都港区虎ノ門2丁目8-10 虎ノ門15森ビル	400	1.20
日野 元太	東京都目黒区	360	1.08
日野 加代子	東京都目黒区	360	1.08
福與 なおみ	宮城県仙台市青葉区	360	1.08
内藤 月路	東京都豊島区	360	1.08
計	-	18,796	56.84

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,068	33,068	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	33,068	-	-
総株主の議決権	-	33,068	-

【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	143,000	126,000	115,000	105,000	103,000	106,000
最低(円)	104,000	95,000	83,600	83,000	75,000	79,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の中間連結財務諸表並びに当中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の中間財務諸表については、みずず監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみずず監査法人に変更しております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,918,552		719,483		1,060,823	
2. 受取手形及び売掛 金		113,069		78,854		182,551	
3. たな卸資産		75,523		85,229		85,493	
4. その他		286,077		252,269		243,969	
貸倒引当金		-		706		742	
流動資産合計		2,393,223	36.0	1,135,131	20.3	1,572,096	26.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	1,912,839		2,019,584		1,977,919	
(2) 工具器具備品	1	415,830		306,573		346,301	
(3) その他	1	258,763	2,587,433	254,134	2,580,291	265,767	2,589,988
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		352,910		-		-	
(2) のれん		-		470,750		500,087	
(3) その他		53,255	406,166	62,538	533,288	67,516	567,603
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金	2	1,002,482		1,033,799		1,024,248	
(2) その他		258,050	1,260,532	298,405	1,332,205	299,441	1,323,689
固定資産合計		4,254,131	64.0	4,445,785	79.7	4,481,282	74.0
資産合計		6,647,354	100.0	5,580,917	100.0	6,053,379	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 買掛金		141,656		105,229		162,409		
2. 1年以内返済予定 長期借入金	2	1,095,480		1,131,898		1,134,404		
3. 1年以内償還予定 社債		110,000		110,000		110,000		
4. 未払金		629,119		46,185		52,421		
5. 未払費用		278,421		259,253		293,648		
6. 未払法人税等		49,016		84,029		41,907		
7. 設備支払手形		22,250		-		7,851		
8. 賞与引当金		9,452		9,686		8,508		
9. その他	3	73,004		72,939		115,922		
流動負債合計		2,408,402	36.2	1,819,222	32.6	1,927,073	31.8	
固定負債								
1. 社債		440,000		330,000		385,000		
2. 長期借入金	2	2,210,267		1,783,619		2,142,883		
3. 長期未払金		35,868		6,832		18,876		
4. その他		55,606		127,556		99,041		
固定負債合計		2,741,742	41.3	2,248,008	40.3	2,645,801	43.7	
負債合計		5,150,144	77.5	4,067,230	72.9	4,572,875	75.5	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		731,700	11.0	-	-	-	-	
資本剰余金		724,755	10.9	-	-	-	-	
利益剰余金		40,754	0.6	-	-	-	-	
資本合計		1,497,210	22.5	-	-	-	-	
負債資本合計		6,647,354	100.0	-	-	-	-	
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1. 資本金		-	-	732,394	13.1	732,295	12.1	
2. 資本剰余金		-	-	725,552	13.0	725,452	12.0	
3. 利益剰余金		-	-	55,739	1.0	23,805	0.4	
株主資本合計		-	-	1,513,686	27.1	1,481,553	24.5	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	-	-	1,050	0.0	
評価・換算差額等合 計		-	-	-	-	1,050	0.0	
純資産合計		-	-	1,513,686	27.1	1,480,503	24.5	
負債純資産合計		-	-	5,580,917	100.0	6,053,379	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
売上高	1		2,919,101	100.0		3,404,322	100.0		6,364,612	100.0	
売上原価			2,564,413	87.8		2,824,838	83.0		5,559,846	87.4	
売上総利益			354,687	12.2		579,483	17.0		804,765	12.6	
販売費及び一般管理 費			393,614	13.5		408,524	12.0		798,839	12.5	
営業利益又は営業 損失( )			38,926	1.3		170,959	5.0		5,926	0.1	
営業外収益											
1. 受取利息			40			461			249		
2. 受取配当金			-			151			7		
3. 受取販売支援金			19,943			6,235			25,711		
4. 受取保険金			-			3,106			-		
5. 受取設備利用料		-			3,540			-			
6. その他		5,107	25,091	0.9	4,600	18,094	0.5	10,872	36,841	0.6	
営業外費用											
1. 支払利息		38,453			38,837			82,427			
2. 新株発行費		6,691			-			-			
3. 株式交付費		-			-			6,738			
4. その他		2,878	48,023	1.7	8,232	47,069	1.3	5,689	94,855	1.5	
経常利益又は経常 損失( )			61,859	2.1		141,985	4.2		52,087	0.8	
特別利益											
1. 保険差益		5,293			-			7,445			
2. その他		-	5,293	0.2	-	-	-	482	7,928	0.1	
特別損失											
1. 固定資産除却損	2	4,816			2,885			7,435			
2. 減損損失	3	70,905			42,056			83,739			
3. 投資有価証券評価 損		-	75,722	2.6	1,620	46,561	1.4	-	91,175	1.4	
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前中間(当 期)純損失( )			132,288	4.5		95,423	2.8		135,334	2.1	
法人税、住民税及 び事業税		38,585			73,929			41,423			
法人税等調整額		80,981	42,396	1.4	10,440	63,489	1.9	69,916	28,492	0.4	
中間純利益又は中 間(当期)純損失 ( )			89,892	3.1		31,934	0.9		106,841	1.7	



【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			483,750
資本剰余金期首残高			
資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		228,200	
2. ストックオプション行使による新株の発行		12,100	
3. 自己株式処分差益		705	241,005
資本剰余金中間期末残高			724,755
(利益剰余金の部)			145,495
利益剰余金期首残高			
利益剰余金減少高			
1. 配当金		14,848	
2. 中間純損失		89,892	104,741
利益剰余金中間期末残高			40,754

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 8月31日 残高(千円)	732,295	725,452	23,805	1,481,553	1,050	1,050	1,480,503
中間連結会計期間中の変動額							
ストックオプション行使による新株の発行	99	99	-	198	-	-	198
中間純利益	-	-	31,934	31,934	-	-	31,934
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					1,050	1,050	1,050
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	99	99	31,934	32,132	1,050	1,050	33,182
平成19年 2月28日 残高(千円)	732,394	725,552	55,739	1,513,686	-	-	1,513,686

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年 9月 1日 残高(千円)	491,400	483,750	145,495	-	1,120,645	-	-	1,120,645
連結会計年度中の変動額								
連結初年度による増加	-	-	-	10,068	10,068	-	-	10,068
増資による新株の発行	228,200	228,200	-	-	456,400	-	-	456,400
ストックオプション行使による新株の発行	12,695	12,695	-	-	25,391	-	-	25,391
利益処分による利益配当	-	-	14,848	-	14,848	-	-	14,848
当期純損失	-	-	106,841	-	106,841	-	-	106,841
自己株式の処分	-	807	-	10,068	10,876	-	-	10,876
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						1,050	1,050	1,050
連結会計年度中の変動額合計(千円)	240,895	241,702	121,689	-	360,908	1,050	1,050	359,858
平成18年 8月31日 残高(千円)	732,295	725,452	23,805	-	1,481,553	1,050	1,050	1,480,503

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金 等調整前中間(当期)純損失 ( )		132,288	95,423	135,334
減価償却費		187,592	183,954	414,014
減損損失		70,905	42,056	83,739
連結調整勘定償却額		5,091	-	-
のれん償却額		-	26,003	31,095
長期前払費用償却		22,035	20,886	44,755
貸倒引当金の増加額又は減少額 ( )		482	35	259
賞与引当金の増加額		2,156	1,178	1,211
事業税の資本割及び付加価値割		8,075	9,015	16,398
新株発行費		6,691	-	-
株式交付費		-	-	6,738
受取利息及び受取配当金		70	612	257
支払利息		38,453	38,837	82,427
有形固定資産売却益		59	-	89
有形固定資産売却損		-	-	92
有形固定資産除却損		3,156	2,885	3,696
投資有価証券売却益		117	-	117
投資有価証券評価損		-	1,620	200
売上債権の増加額( )又は減少 額		6,226	103,425	84,935
たな卸資産の増加額( )又は減 少額		14,851	264	22,511
その他資産の増加額( )又は減 少額		19,579	6,511	34,473
仕入債務の増加額又は減少額( )		43,870	91,406	49,271
その他負債の増加額又は減少額 ( )		27,790	18,422	106,870
小計		154,402	408,562	533,457
利息及び配当金の受取額		62	612	257
利息の支払額		37,973	37,219	79,262
法人税等の支払額		15,221	32,528	25,700
営業活動によるキャッシュ・フロー		101,269	339,426	428,751

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		662,714	224,370	970,336
有形固定資産の売却による収入		2,430	10	2,430
無形固定資産の取得による支出		19,831	5,435	40,644
投資有価証券の取得による支出		15,000	-	45,382
投資有価証券の売却による収入		1,413	-	1,413
貸付金の回収による収入		16,586	-	17,126
保証金の差入による支出		52,161	26,608	90,552
保証金の返還による収入		4,985	4,688	20,436
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		67,628	-	746,989
その他の投資による支出		12,621	12,417	36,935
その他の投資回収による収入		15,966	3,400	29,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		788,576	260,732	1,860,411
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		16,737	-	16,737
長期借入れによる収入		1,447,500	284,000	2,027,500
長期借入金の返済による支出		452,176	645,770	1,103,026
社債の償還による支出		55,000	55,000	110,000
株式の発行による収入		473,908	198	475,052
自己株式の売却による収入		-	-	10,876
配当金の支払額		14,326	80	14,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,383,168	416,651	1,269,179
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		695,860	337,957	162,480
現金及び現金同等物の期首残高		1,117,639	955,159	1,117,639
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,813,500	617,201	955,159

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月 28日)	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱システムプランベネックス ㈱エクセルシア からふね屋珈琲㈱</p> <p>上記3社は、当中間連結会計期間において株式取得により、新たに子会社になったため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱システムプランベネックス ㈱エクセルシア からふね屋珈琲㈱ ㈱クリエイト・ユー</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱システムプランベネックス ㈱エクセルシア からふね屋珈琲㈱ ㈱クリエイト・ユー</p> <p>上記4社は、当連結会計年度において株式取得により、新たに子会社になったため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用対象となる関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>中間連結決算日と中間決算日が異なる連結子会社 連結子会社名 ㈱システムプランベネックス 中間決算日 1月31日</p> <p>中間連結財務諸表を作成するにあたっては、子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>中間連結決算日と中間決算日が異なる連結子会社 連結子会社名 ㈱システムプランベネックス 中間決算日 1月31日</p> <p>同左</p>	<p>連結決算日と決算日が異なる連結子会社 連結子会社名 ㈱システムプランベネックス 決算日 7月31日</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの： - ・時価のないもの： 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当中間連結会計期間の損益として計上する方法(純額方式)によっております。</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 その他 最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの： 中間決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの： 同左</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 その他 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの： 決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの： 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上する方法(純額方式)によっております。</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 その他 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に費用処理</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 -</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 同左</p> <p>長期前払費用 定額法 同左</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 -</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 同左</p> <p>長期前払費用 定額法 同左</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に費用処理 社債発行費等 支出時に費用処理</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引については特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
-	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以降開始する事業年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	-	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。  (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度末 (平成18年8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 974,921 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,296,303 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,214,655 千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 質権担保に供している資産	(1) 質権担保に供している資産	(1) 質権担保に供している資産
定期預金 40,054千円	定期預金 40,071千円	定期預金 40,057千円
差入保証金 171,959千円	差入保証金 147,184千円	差入保証金 147,184千円
合計 212,014千円	合計 187,255千円	合計 187,242千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
長期借入金 1,368,136千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	長期借入金 1,213,801千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	長期借入金 1,439,799千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)
3 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取り扱い 同左	3 消費税等の取り扱い -

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日 )	前連結会計年度 ( 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日 )																																																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>63,900 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>102,527 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,874 千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>645 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>4,171 千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)概要</p> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2)当中間連結会計期間において減損損失を計上した資産</p> <table border="0"> <tr> <td>駒沢店</td> <td>東京都世田谷区</td> </tr> <tr> <td>(カラオケ店舗)</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>新小岩店</td> <td>東京都葛飾区</td> </tr> <tr> <td>(カラオケ店舗)</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>中華街店</td> <td>神奈川県横浜市</td> </tr> <tr> <td>(カラオケ店舗)</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>土浦店</td> <td>茨城県土浦市</td> </tr> <tr> <td>(カラオケ店舗)</td> <td>建物</td> </tr> </table> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>66,561 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,559 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,785 千円</td> </tr> </table> <p>(4)回収可能額の算定方法</p> <p>回収可能額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。</p>	役員報酬	63,900 千円	給料手当	102,527 千円	賞与引当金繰入額	3,874 千円	構築物除却損	645 千円	工具器具備品除却損	4,171 千円	駒沢店	東京都世田谷区	(カラオケ店舗)	建物	新小岩店	東京都葛飾区	(カラオケ店舗)	建物	中華街店	神奈川県横浜市	(カラオケ店舗)	建物及び構築物等	土浦店	茨城県土浦市	(カラオケ店舗)	建物	建物	66,561 千円	構築物	2,559 千円	工具器具備品	1,785 千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>64,128 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>114,045 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,293 千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物除却損</td> <td>2,499 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>386 千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)当中間連結会計期間において減損損失を計上した資産</p> <table border="0"> <tr> <td>西葛西店</td> <td>東京都江戸川区</td> </tr> <tr> <td>(ピリヤード・ダ</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>ーツ店舗)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>恵比寿店</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>(まんが店舗)</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>高尾店</td> <td>東京都八王子市</td> </tr> <tr> <td>(まんが店舗)</td> <td>建物及び工具器具備品等</td> </tr> <tr> <td>札幌店</td> <td>北海道札幌市</td> </tr> <tr> <td>(カラオケ店舗)</td> <td>建物</td> </tr> </table> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>36,152 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>161 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>1,763 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>3,978 千円</td> </tr> </table> <p>(4)回収可能額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	役員報酬	64,128 千円	給料手当	114,045 千円	賞与引当金繰入額	3,293 千円	建物除却損	2,499 千円	工具器具備品除却損	386 千円	西葛西店	東京都江戸川区	(ピリヤード・ダ	建物	ーツ店舗)		恵比寿店	東京都渋谷区	(まんが店舗)	建物	高尾店	東京都八王子市	(まんが店舗)	建物及び工具器具備品等	札幌店	北海道札幌市	(カラオケ店舗)	建物	建物	36,152 千円	工具器具備品	161 千円	長期前払費用	1,763 千円	差入保証金	3,978 千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>124,898 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>209,894 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,204 千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物除却損</td> <td>2,078 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>1,022 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td>51 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>354 千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)当連結会計年度において減損損失を計上した資産</p> <table border="0"> <tr> <td>駒沢店</td> <td>東京都世田谷区</td> </tr> <tr> <td>(カラオケ店舗)</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>新小岩店</td> <td>東京都葛飾区</td> </tr> <tr> <td>(カラオケ店舗)</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>中華街店</td> <td>神奈川県横浜市</td> </tr> <tr> <td>(カラオケ店舗)</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>土浦店</td> <td>茨城県土浦市</td> </tr> <tr> <td>(カラオケ店舗)</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>方南町店</td> <td>東京都杉並区</td> </tr> <tr> <td>(まんが店舗)</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>津田沼店</td> <td>千葉県船橋市</td> </tr> <tr> <td>(カラオケ店舗)</td> <td>建物</td> </tr> </table> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>78,442 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,875 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,421 千円</td> </tr> </table> <p>(4)回収可能額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	役員報酬	124,898 千円	給料手当	209,894 千円	賞与引当金繰入額	2,204 千円	建物除却損	2,078 千円	構築物除却損	1,022 千円	車両運搬具除却損	51 千円	工具器具備品除却損	354 千円	駒沢店	東京都世田谷区	(カラオケ店舗)	建物	新小岩店	東京都葛飾区	(カラオケ店舗)	建物	中華街店	神奈川県横浜市	(カラオケ店舗)	建物及び構築物等	土浦店	茨城県土浦市	(カラオケ店舗)	建物	方南町店	東京都杉並区	(まんが店舗)	建物及び構築物等	津田沼店	千葉県船橋市	(カラオケ店舗)	建物	建物	78,442 千円	構築物	2,875 千円	工具器具備品	2,421 千円
役員報酬	63,900 千円																																																																																																																	
給料手当	102,527 千円																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	3,874 千円																																																																																																																	
構築物除却損	645 千円																																																																																																																	
工具器具備品除却損	4,171 千円																																																																																																																	
駒沢店	東京都世田谷区																																																																																																																	
(カラオケ店舗)	建物																																																																																																																	
新小岩店	東京都葛飾区																																																																																																																	
(カラオケ店舗)	建物																																																																																																																	
中華街店	神奈川県横浜市																																																																																																																	
(カラオケ店舗)	建物及び構築物等																																																																																																																	
土浦店	茨城県土浦市																																																																																																																	
(カラオケ店舗)	建物																																																																																																																	
建物	66,561 千円																																																																																																																	
構築物	2,559 千円																																																																																																																	
工具器具備品	1,785 千円																																																																																																																	
役員報酬	64,128 千円																																																																																																																	
給料手当	114,045 千円																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	3,293 千円																																																																																																																	
建物除却損	2,499 千円																																																																																																																	
工具器具備品除却損	386 千円																																																																																																																	
西葛西店	東京都江戸川区																																																																																																																	
(ピリヤード・ダ	建物																																																																																																																	
ーツ店舗)																																																																																																																		
恵比寿店	東京都渋谷区																																																																																																																	
(まんが店舗)	建物																																																																																																																	
高尾店	東京都八王子市																																																																																																																	
(まんが店舗)	建物及び工具器具備品等																																																																																																																	
札幌店	北海道札幌市																																																																																																																	
(カラオケ店舗)	建物																																																																																																																	
建物	36,152 千円																																																																																																																	
工具器具備品	161 千円																																																																																																																	
長期前払費用	1,763 千円																																																																																																																	
差入保証金	3,978 千円																																																																																																																	
役員報酬	124,898 千円																																																																																																																	
給料手当	209,894 千円																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	2,204 千円																																																																																																																	
建物除却損	2,078 千円																																																																																																																	
構築物除却損	1,022 千円																																																																																																																	
車両運搬具除却損	51 千円																																																																																																																	
工具器具備品除却損	354 千円																																																																																																																	
駒沢店	東京都世田谷区																																																																																																																	
(カラオケ店舗)	建物																																																																																																																	
新小岩店	東京都葛飾区																																																																																																																	
(カラオケ店舗)	建物																																																																																																																	
中華街店	神奈川県横浜市																																																																																																																	
(カラオケ店舗)	建物及び構築物等																																																																																																																	
土浦店	茨城県土浦市																																																																																																																	
(カラオケ店舗)	建物																																																																																																																	
方南町店	東京都杉並区																																																																																																																	
(まんが店舗)	建物及び構築物等																																																																																																																	
津田沼店	千葉県船橋市																																																																																																																	
(カラオケ店舗)	建物																																																																																																																	
建物	78,442 千円																																																																																																																	
構築物	2,875 千円																																																																																																																	
工具器具備品	2,421 千円																																																																																																																	



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,064	4	-	33,068
合計	33,064	4	-	33,068
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,439	25,625	-	33,064
合計	7,439	25,625	-	33,064
自己株式				
普通株式	-	60	60	-
合計	-	60	60	-

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加25,625株は、下記による増加であります。

普通株式1株を4株に株式分割したことによる増加22,317株

第三者割当増資による新株の発行による増加2,800株

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加508株

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、連結子会社が当連結会計年度より連結範囲に含まれたことによる増加15株、普通株式1株を4株に株式分割したことによる増加45株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、連結子会社が親会社株式を市場へ売却したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月25日 定時株主総会	普通株式	14,878,000	2,000	平成17年8月31日	平成17年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) 現金及び預金 1,918,552千円 預入れ期間が3ヶ月を超え る預金等 105,051千円 現金及び現金同等物 1,813,500千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) 現金及び預金 719,483千円 預入れ期間が3ヶ月を超え る預金等 102,281千円 現金及び現金同等物 617,201千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金 1,060,823千円 預入れ期間が3ヶ月を超 える預金等 105,663千円 現金及び現金同等物 955,159千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当 額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当 額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,794</td> <td>7,144</td> <td>649</td> </tr> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>1,483,947</td> <td>476,012</td> <td>1,007,935</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,491,742</td> <td>483,157</td> <td>1,008,584</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	車両運搬具	7,794	7,144	649	工具器具備 品	1,483,947	476,012	1,007,935	合 計	1,491,742	483,157	1,008,584	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>1,585,250</td> <td>842,844</td> <td>742,405</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,585,250</td> <td>842,844</td> <td>742,405</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	工具器具備 品	1,585,250	842,844	742,405	合 計	1,585,250	842,844	742,405	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,794</td> <td>7,794</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>1,536,473</td> <td>666,918</td> <td>869,554</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,544,268</td> <td>674,713</td> <td>869,554</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	7,794	7,794	-	工具器具備 品	1,536,473	666,918	869,554	合 計	1,544,268	674,713	869,554
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																											
車両運搬具	7,794	7,144	649																																											
工具器具備 品	1,483,947	476,012	1,007,935																																											
合 計	1,491,742	483,157	1,008,584																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																											
工具器具備 品	1,585,250	842,844	742,405																																											
合 計	1,585,250	842,844	742,405																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																											
車両運搬具	7,794	7,794	-																																											
工具器具備 品	1,536,473	666,918	869,554																																											
合 計	1,544,268	674,713	869,554																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 295,137千円 1年超 800,365千円 合計 1,095,494千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 344,872千円 1年超 561,228千円 合計 906,100千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 315,117千円 1年超 709,973千円 合計 1,025,091千円																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 155,626千円 減価償却費相当額 173,059千円 支払利息相当額 22,098千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 176,367千円 減価償却費相当額 196,362千円 支払利息相当額 18,233千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 327,017千円 減価償却費相当額 362,065千円 支払利息相当額 42,864千円																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																												
2. オペレーティング・リース取引(借主 側) 未経過リース料 1年内 78,000千円 1年超 227,500千円 合計 305,500千円	2. オペレーティング・リース取引(借主 側) 未経過リース料 1年内 78,000千円 1年超 149,500千円 合計 227,500千円	2. オペレーティング・リース取引(借主 側) 未経過リース料 1年内 78,000千円 1年超 188,500千円 合計 266,500千円																																												

前中間連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)																																																																								
<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26,686</td> <td>5,508</td> <td>21,178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,686</td> <td>5,508</td> <td>21,178</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,227千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,632千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費、受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,940千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2,461千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具備品	26,686	5,508	21,178	合計	26,686	5,508	21,178	1年内	6,404千円	1年超	19,227千円	合計	25,632千円	受取リース料	4,673千円	減価償却費	2,940千円	受取利息相当額	2,461千円	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>42,034</td> <td>13,911</td> <td>28,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,034</td> <td>13,911</td> <td>28,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,817千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,071千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,889千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費、受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,619千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3,666千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具備品	42,034	13,911	28,123	合計	42,034	13,911	28,123	1年内	11,817千円	1年超	20,071千円	合計	31,889千円	受取リース料	8,302千円	減価償却費	5,619千円	受取利息相当額	3,666千円	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>36,894</td> <td>5,619</td> <td>31,275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,894</td> <td>5,619</td> <td>31,275</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,465千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,454千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費、受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>7,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,528千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>4,791千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	36,894	5,619	31,275	合計	36,894	5,619	31,275	1年内	8,989千円	1年超	24,465千円	合計	33,454千円	受取リース料	7,700千円	減価償却費	4,528千円	受取利息相当額	4,791千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																							
工具器具備品	26,686	5,508	21,178																																																																							
合計	26,686	5,508	21,178																																																																							
1年内	6,404千円																																																																									
1年超	19,227千円																																																																									
合計	25,632千円																																																																									
受取リース料	4,673千円																																																																									
減価償却費	2,940千円																																																																									
受取利息相当額	2,461千円																																																																									
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																							
工具器具備品	42,034	13,911	28,123																																																																							
合計	42,034	13,911	28,123																																																																							
1年内	11,817千円																																																																									
1年超	20,071千円																																																																									
合計	31,889千円																																																																									
受取リース料	8,302千円																																																																									
減価償却費	5,619千円																																																																									
受取利息相当額	3,666千円																																																																									
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																							
工具器具備品	36,894	5,619	31,275																																																																							
合計	36,894	5,619	31,275																																																																							
1年内	8,989千円																																																																									
1年超	24,465千円																																																																									
合計	33,454千円																																																																									
受取リース料	7,700千円																																																																									
減価償却費	4,528千円																																																																									
受取利息相当額	4,791千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年2月28日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計 上額(千円)
その他有価証券	
組合契約出資持分	10,000
その他	5,000
合計	15,000

当中間連結会計期間末(平成19年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
株式	1,130	1,130	-
合計	1,130	1,130	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計 上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,382
組合契約出資持分	9,531
その他	5,000
合計	44,914

前連結会計年度末(平成18年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	2,750	1,700	1,050
合計	2,750	1,700	1,050

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,382
組合契約出資持分	9,799
その他	5,000
合計	45,182

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

前連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

前連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社監査役3名 当社従業員81名 当社子会社取締役1名 当社子会社監査役1名 当社子会社従業員17名(注1)
ストック・オプション数	普通株式 938株(注2)
付与日	平成18年4月4日
権利確定条件	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。 ただし、定年退職及び任期満了は除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年11月26日から平成22年11月25日まで
権利行使価格(円)	180,648

- (注) 1. 付与対象者は、平成17年11月25日開催の定時株主総会決議時には126名(当社取締役5名、当社監査役3名、当社従業員96名、当社子会社取締役2名、当社子会社監査役1名、当社子会社従業員19名)でありましたが、18名は退職による権利放棄により失権しております。
2. 新株発行予定株式数は、平成17年11月25日開催の定時株主総会決議時には1,000株でありましたが、付与対象者の退職による失権により938株となっております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

	カラオケ ルーム運 営事業 (千円)	ビリヤード・ダー ツ遊技場 運営事業 (千円)	まんが喫 茶(複合 カフェ) 運営事 業 (千円)	音響設備 販売事 業 (千円)	音源販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,282,514	208,301	162,546	169,434	85,465	10,838	2,919,101	-	2,919,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	104,257	-	-	104,257	(104,257)	-
計	2,282,514	208,301	162,546	273,691	85,465	10,838	3,023,358	(104,257)	2,919,101
営業費用	2,168,895	161,981	175,635	201,298	75,731	7,516	2,791,059	166,968	2,958,028
営業利益(又は営業損失)	113,619	46,320	13,089	72,392	9,733	3,321	232,298	(271,225)	38,926

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主な内容

- (1)カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業  
(2)ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業  
(3)まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 : まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業  
(4)音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの制作販売事業  
(5)音源販売事業 : 携帯電話用着うた等の音源の制作販売事業  
(6)その他の事業 : 鉄人システムのレンタル事業

3. フルサービス型珈琲ショップ運営事業は、当中間連結会計期間における売上高及び営業費用がないため、記載を省略しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は166,968千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	カラオケ ルーム運 営事業 (千円)	ビリヤード・ダー ツ遊技場 運営事業 (千円)	まんが喫 茶(複合 カフェ) 運営事 業 (千円)	音響設備 販売事 業 (千円)	音源販売 事業 (千円)	フルサー ビス型珈 琲ショッ プ運営事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	2,535,139	200,605	227,345	124,979	63,556	245,120	7,575	3,404,322	-	3,404,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	46,877	18,726	-	-	65,604	(65,604)	-
計	2,535,139	200,605	227,345	171,857	82,282	245,120	7,575	3,469,927	(65,604)	3,404,322
営業費用	2,149,202	177,080	255,308	180,551	92,957	248,957	3,236	3,107,295	126,067	3,233,362
営業利益(又は営業損失)	385,936	23,524	27,963	8,694	10,675	3,836	4,338	362,631	(191,671)	170,959

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主な内容

- (1)カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業  
(2)ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業  
(3)まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 : まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業  
(4)音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの制作販売事業  
(5)音源販売事業 : 携帯電話用着うた等の音源の制作販売事業  
(6)フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業  
(7)その他の事業 : 鉄人システムのレンタル事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は197,677千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	カラオケ ルーム運 営事業 (千円)	ビリヤード・ダ ーツ遊技場 運営事業 (千円)	まんが喫 茶(複合 カフェ) 運営事 業 (千円)	音響設備 販売事 業 (千円)	音源販売 事業 (千円)	フルサー ビス型珈 琲ショッ プ運営事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	4,636,838	417,448	452,710	408,274	167,308	261,612	20,419	6,364,612	-	6,364,612
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	160,486	13,754	-	-	174,241	(174,241)	-
計	4,636,838	417,448	452,710	568,761	181,063	261,612	20,419	6,538,853	(174,241)	6,364,612
営業費用	4,267,241	340,438	479,313	513,479	162,566	285,825	15,083	6,063,948	294,737	6,358,685
営業利益（又は営業 損失）	369,596	77,010	26,603	55,282	18,496	24,213	5,335	474,904	(468,978)	5,926

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1)カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業
- (2)ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業
- (3)まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 : まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業
- (4)音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの制作販売事業
- (5)音源販売事業 : 携帯電話用着うた等の音源の制作販売事業
- (6)フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業
- (7)その他の事業 : 鉄人システムのレンタル事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は425,975千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>1株当たり純資産額 45,315円 08銭 1株当たり中間純損失金額 3,759円 47銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年10月20日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、当中間連結会計期間が中間連結財務諸表の作成初年度であるため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 45,774円 96銭 1株当たり中間純利益金額 965円 80銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 958円 90銭</p>	<p>1株当たり純資産額 44,776円 91銭 1株当たり当期純損失金額 3,389円 87銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年10月20日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失( ) (千円)	89,892	31,934	106,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失( ) (千円)	89,892	31,934	106,841
期中平均株式数(株)	23,911	33,065	31,518
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	-	238	-
(うち新株予約権)	-	(238)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数125株)	平成17年11月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数876株)	平成15年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数118株) 平成17年11月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数938株)



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)												
<p>1.平成18年3月3日付けで、株式会社クリエイト・ユーの発行済株式数400株を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1)趣旨及び目的 株式会社クリエイト・ユーは、埼玉地区を拠点として複合カフェ4店舗を展開しております。同社を100%子会社化することで、当社が新規事業として積極的に取り組んでおり、まんが喫茶(複合カフェ)運営事業の業容拡大を図るものであります。</p> <p>(2)買収した会社の概要 商号 株式会社クリエイト・ユー 所在地 埼玉県蕨市塚越一丁目2番14号 事業内容 遊技場、まんが喫茶の経営他 資本金 2,000千円 決算期 2月末日 最近事業年度(平成18年2月28日現在)における資産、負債、資本の額及び従業員数</p> <table data-bbox="277 882 523 994"> <tr> <td>資産合計</td> <td>142,478千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>88,547千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>53,930千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>3名</td> </tr> </table> <p>最近事業年度(平成17年5月1日から平成18年2月28日まで)における営業の状況</p> <table data-bbox="277 1088 523 1144"> <tr> <td>売上高</td> <td>290,739千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>33,061千円</td> </tr> </table> <p>(注)決算期を4月30日から2月末日に変更しましたので、10ヶ月間の営業期間となっております。</p>	資産合計	142,478千円	負債合計	88,547千円	資本合計	53,930千円	従業員数	3名	売上高	290,739千円	当期純損失	33,061千円	-	-
資産合計	142,478千円													
負債合計	88,547千円													
資本合計	53,930千円													
従業員数	3名													
売上高	290,739千円													
当期純損失	33,061千円													

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)															
<p>2. 重要な新株予約権の発行</p> <p>平成18年3月20日開催の取締役会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年11月25日開催の定時株主総会にてストックオプションとして新株予約権を発行する件につきまして、承認されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月4日</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式1,000株を上限とする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 1,000個(新株予約権1個につき発行する当社普通株式1株)を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額 180,648円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 180,648,000円</p> <p>(7) 新株予約権の行使可能期間 平成19年11月26日から平成22年11月25日</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合の発行価額中資本に組入れる額 1株の金額に2分の1を乗じた額</p> <p>(9) 新株予約権の付与対象者</p> <table border="0" data-bbox="220 1227 579 1408"> <tr> <td>付与対象者</td> <td>割当新株予約権数</td> <td>対象者数</td> </tr> <tr> <td>当社取締役・監査役</td> <td>355個</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>530個</td> <td>96名</td> </tr> <tr> <td>完全子会社役員及び従業員</td> <td>115個</td> <td>22名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000個</td> <td>126名</td> </tr> </table>	付与対象者	割当新株予約権数	対象者数	当社取締役・監査役	355個	8名	当社従業員	530個	96名	完全子会社役員及び従業員	115個	22名	合計	1,000個	126名	-	-
付与対象者	割当新株予約権数	対象者数															
当社取締役・監査役	355個	8名															
当社従業員	530個	96名															
完全子会社役員及び従業員	115個	22名															
合計	1,000個	126名															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,776,770		496,588		905,766	
2. 受取手形		27,733		19,200		23,466	
3. 売掛金		19,828		20,113		19,467	
4. たな卸資産		31,654		34,663		31,276	
5. その他		243,532		252,449		236,177	
貸倒引当金		-		696		696	
流動資産合計		2,099,519	32.7	822,319	15.3	1,215,458	21.0
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1	1,773,381		1,853,720		1,828,410	
2. 工具器具備品	1	437,731		308,969		351,250	
3. その他	1	290,671	2,501,784	298,969	2,461,659	300,996	2,480,658
(2) 無形固定資産			58,349		64,161		68,092
(3) 投資その他の資産							
1. 関係会社株式		660,500		875,500		875,500	
2. 差入保証金	2	862,278		875,384		865,833	
3. その他		236,594	1,759,372	288,801	2,039,686	293,393	2,034,726
固定資産合計		4,319,507	67.3	4,565,506	84.7	4,583,477	79.0
資産合計		6,419,026	100.0	5,387,826	100.0	5,798,935	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		83,110		78,598		91,073	
2. 1年以内返済予定 長期借入金	2	1,053,999		1,084,390		1,090,446	
3. 1年以内償還予定 社債		110,000		110,000		110,000	
4. 未払金		629,369		35,759		64,006	
5. 未払費用		235,655		240,891		257,305	
6. 未払法人税等		16,851		74,302		17,338	
7. 賞与引当金		7,023		7,953		5,788	
8. 設備支払手形		22,250		-		7,851	
9. その他	4	65,164		65,509		102,981	
流動負債合計		2,223,424	34.6	1,697,405	31.5	1,746,790	30.1
固定負債							
1. 社債		440,000		330,000		385,000	
2. 長期借入金	2	2,175,528		1,703,968		2,069,638	
3. 長期未払金		35,424		6,832		18,487	
4. その他		55,456		90,844		72,797	
固定負債合計		2,706,409	42.2	2,131,645	39.6	2,545,923	43.9
負債合計		4,929,834	76.8	3,829,051	71.1	4,292,714	74.0
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		731,700	11.4	-	-	-	-
1. 資本準備金		724,050		-		-	
資本剰余金合計		724,050	11.3	-	-	-	-
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		33,442		-		-	
利益剰余金合計		33,442	0.5	-	-	-	-
資本合計		1,489,192	23.2	-	-	-	-
負債・資本合計		6,419,026	100.0	-	-	-	-
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		-	-	732,394	13.6	732,295	12.6
2. 資本剰余金		-	-	724,744	13.4	724,645	12.5
(1) 資本準備金		-		724,744		724,645	
資本剰余金合計		-	-	724,744	13.4	724,645	12.5
3. 利益剰余金		-	-	101,635	1.9	49,280	0.9
(1) その他利益剰余金		-		101,635		49,280	
繰越利益剰余金		-		101,635		49,280	
利益剰余金合計		-	-	101,635	1.9	49,280	0.9
株主資本合計		-	-	1,558,775	28.9	1,506,221	26.0
純資産合計		-	-	1,558,775	28.9	1,506,221	26.0
負債純資産合計		-	-	5,387,826	100.0	5,798,935	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,692,028	100.0	2,892,396	100.0	5,440,743	100.0
売上原価		2,424,821	90.1	2,419,238	83.6	4,806,403	88.3
売上総利益		267,206	9.9	473,157	16.4	634,339	11.7
販売費及び一般管理費		331,553	12.3	309,511	10.7	626,887	11.6
営業利益又は営業損失( )		64,347	2.4	163,646	5.7	7,451	0.1
営業外収益	1	26,884	1.0	28,233	1.0	53,600	1.0
営業外費用	2	46,655	1.7	45,107	1.6	91,113	1.6
経常利益又は経常損失( )		84,117	3.1	146,771	5.1	30,060	0.5
特別利益	3	5,293	0.2	-	-	7,445	0.1
特別損失	4,5	71,551	2.7	42,442	1.5	86,943	1.6
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失( )		150,375	5.6	104,328	3.6	109,558	2.0
法人税、住民税及び事業税		7,797		64,376		15,834	
法人税等調整額		60,997	53,200	12,403	51,973	44,055	28,221
中間純利益又は中間(当期)純損失( )		97,175	3.6	52,355	1.8	81,337	1.5
前期繰越利益		130,617		-		-	
中間未処分利益		33,442		-		-	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年8月31日 残高（千円）	732,295	724,645	724,645	49,280	49,280	1,506,221	1,506,221
中間会計期間中の変動額							
ストックオプション行使による 新株の発行	99	99	99	-	-	198	198
中間純利益	-	-	-	52,355	52,355	52,355	52,355
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）							-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	99	99	99	52,355	52,355	52,553	52,553
平成19年2月28日 残高（千円）	732,394	724,744	724,744	101,635	101,635	1,558,775	1,558,775

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年8月31日 残高（千円）	491,400	483,750	483,750	145,495	145,495	1,120,645	1,120,645
事業年度中の変動額							
増資による新株の発行	228,200	228,200	228,200	-	-	456,400	456,400
ストックオプション行使による 新株の発行	12,695	12,695	12,695	-	-	25,391	25,391
利益処分による利益配当	-	-	-	14,878	14,878	14,878	14,878
当期純損失	-	-	-	81,337	81,337	81,337	81,337
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）							-
事業年度中の変動額合計（千円）	240,895	240,895	240,895	96,215	96,215	385,576	385,576
平成18年8月31日 残高（千円）	732,295	724,645	724,645	49,280	49,280	1,506,221	1,506,221

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当中間会計期間の損益として計上する方法(純額方式)によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当事業年度の損益として計上する方法(純額方式)によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却してあります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に費用処理	株式交付費 -	株式交付費 支出時に費用処理 (会計方針の変更) 当事業年度より、「繰延資産の 会計処理に関する当面の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 企業会計基準実務対応 報告第19号)を適用しておりま す。 これにより従来の新株発行費に ついては、当事業年度より株式交 付費として表示しておりますが、 これに伴う損益に与える影響はあ りません。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 -  (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備える ため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備え るため、貸倒懸念債権等特定の 債権について個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。  (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備える ため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上 しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理に よっております。 また、特例処理の要件を満た している金利スワップ取引及び 金利キャップ取引については特 例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計 を適用したヘッジ手段とヘッジ 対象は以下のとおりでありま す。 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャ ップ ヘッジ対象 借入金	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適 用したヘッジ手段とヘッジ対象 は以下のとおりであります。  ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左



項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。	(3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左	(3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

#### 会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。 これにより、税引前中間当期純損失が70,905千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。	-	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 これにより、税引前当期純損失が83,739千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,506,221千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 969,105千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 質権担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>定期預金</td> <td>40,054千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>171,959千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212,014千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,368,136千円</td> </tr> </table> <p>(一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>3 偶発債務 -</p>	定期預金	40,054千円	差入保証金	171,959千円	合計	212,014千円	長期借入金	1,368,136千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,250,436千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 質権担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>定期預金</td> <td>40,071千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>147,184千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,255千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,213,801千円</td> </tr> </table> <p>(一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っておりません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)システムプランベネックス</td> <td>91,530</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)エクセルシア</td> <td>20,826</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>からふね屋珈琲(株)</td> <td>5,041</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,397</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	定期預金	40,071千円	差入保証金	147,184千円	合計	187,255千円	長期借入金	1,213,801千円	保証先	金額 (千円)	内容	(株)システムプランベネックス	91,530	借入債務	(株)エクセルシア	20,826	借入債務	からふね屋珈琲(株)	5,041	リース債務	合計	117,397	-	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,171,192千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 質権担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>定期預金</td> <td>40,057千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>147,184千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,242千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,439,799千円</td> </tr> </table> <p>(一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っておりません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)システムプランベネックス</td> <td>46,612</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)エクセルシア</td> <td>25,830</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>からふね屋珈琲(株)</td> <td>2,969</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,411</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 消費税等の取扱い -</p>	定期預金	40,057千円	差入保証金	147,184千円	合計	187,242千円	長期借入金	1,439,799千円	保証先	金額 (千円)	内容	(株)システムプランベネックス	46,612	借入債務	(株)エクセルシア	25,830	借入債務	からふね屋珈琲(株)	2,969	リース債務	合計	75,411	-
定期預金	40,054千円																																																							
差入保証金	171,959千円																																																							
合計	212,014千円																																																							
長期借入金	1,368,136千円																																																							
定期預金	40,071千円																																																							
差入保証金	147,184千円																																																							
合計	187,255千円																																																							
長期借入金	1,213,801千円																																																							
保証先	金額 (千円)	内容																																																						
(株)システムプランベネックス	91,530	借入債務																																																						
(株)エクセルシア	20,826	借入債務																																																						
からふね屋珈琲(株)	5,041	リース債務																																																						
合計	117,397	-																																																						
定期預金	40,057千円																																																							
差入保証金	147,184千円																																																							
合計	187,242千円																																																							
長期借入金	1,439,799千円																																																							
保証先	金額 (千円)	内容																																																						
(株)システムプランベネックス	46,612	借入債務																																																						
(株)エクセルシア	25,830	借入債務																																																						
からふね屋珈琲(株)	2,969	リース債務																																																						
合計	75,411	-																																																						
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4 消費税等の取扱い -</p>																																																						

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日 )	当中間会計期間 ( 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日 )	前事業年度 ( 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日 )
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息配当金 14千円</p> <p>受取販売支援金 19,943千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息配当金 1,003千円</p> <p>受取販売支援金 6,235千円</p> <p>受取事務受託料 10,800千円</p> <p>受取保険金 3,106千円</p> <p>受取設備利用料 3,540千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息配当金 637千円</p> <p>受取販売支援金 25,711千円</p> <p>受取事務受託料 14,800千円</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 32,587千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 33,458千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 70,717千円</p> <p>株式交付費 6,738千円</p>
<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>保険差益 5,293千円</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p style="text-align: center;">-</p>
<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 645千円</p> <p>減損損失 70,905千円</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 386千円</p> <p>減損損失 42,056千円</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 3,204千円</p> <p>減損損失 83,739千円</p>
<p>5 減損損失</p> <p>(1)概要</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2)当中間会計期間において減損損失を計上した資産</p> <p>駒沢店 東京都世田谷区</p> <p>(カラオケ店舗) 建物</p> <p>新小岩店 東京都葛飾区</p> <p>(カラオケ店舗) 建物</p> <p>中華街店 神奈川県横浜市</p> <p>(カラオケ店舗) 建物及び構築物等</p> <p>土浦店 茨城県土浦市</p> <p>(カラオケ店舗) 建物</p>	<p>(1)概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)当中間会計期間において減損損失を計上した資産</p> <p>西葛西店 東京都江戸川区</p> <p>(ピリヤード・ダーツ 建物</p> <p>店舗)</p> <p>恵比寿店 東京都渋谷区</p> <p>(まんが店舗) 建物</p> <p>高尾店 東京都八王子市</p> <p>(まんが店舗) 建物及び工具器具備品等</p> <p>札幌店 北海道札幌市</p> <p>(カラオケ店舗) 建物</p>	<p>(1)概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)当事業年度において減損損失を計上した資産</p> <p>駒沢店 東京都世田谷区</p> <p>(カラオケ店舗) 建物</p> <p>新小岩店 東京都葛飾区</p> <p>(カラオケ店舗) 建物</p> <p>中華街店 神奈川県横浜市</p> <p>(カラオケ店舗) 建物及び構築物等</p> <p>土浦店 茨城県土浦市</p> <p>(カラオケ店舗) 建物</p> <p>方南町店 東京都杉並区</p> <p>(まんが店舗) 建物及び構築物等</p> <p>津田沼店 千葉県船橋市</p> <p>(カラオケ店舗) 建物</p>
<p>(3)減損損失の金額</p> <p>建物 66,561千円</p> <p>構築物 2,559千円</p> <p>工具器具備品 1,785千円</p>	<p>(3)減損損失の金額</p> <p>建物 36,152千円</p> <p>工具器具備品 161千円</p> <p>長期前払費用 1,763千円</p> <p>差入保証金 3,978千円</p>	<p>(3)減損損失の金額</p> <p>建物 78,442千円</p> <p>構築物 2,875千円</p> <p>工具器具備品 2,421千円</p>
<p>(4)回収可能額の算定方法</p> <p>回収可能額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。</p>	<p>(4)回収可能額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(4)回収可能額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 183,920千円</p> <p>無形固定資産 8,192千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 166,968千円</p> <p>無形固定資産 10,356千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 394,223千円</p> <p>無形固定資産 18,139千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)				当中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)				前事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	1,483,947	476,012	1,007,935	工具器具備品	1,627,160	852,640	774,519	工具器具備品	1,592,127	668,869	923,258
合計	1,483,947	476,012	1,007,935	合計	1,627,160	852,640	774,519	合計	1,592,127	668,869	923,258
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 292,802千円 1年超 800,356千円 合計 1,093,159千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 353,467千円 1年超 586,867千円 合計 940,334千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 320,355千円 1年超 729,418千円 合計 1,049,773千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 154,864千円 減価償却費相当額 172,279千円 支払利息相当額 22,050千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 180,829千円 減価償却費相当額 201,277千円 支払利息相当額 18,849千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 327,822千円 減価償却費相当額 365,136千円 支払利息相当額 43,440千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 78,000千円 1年超 227,500千円 合計 305,500千円				2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 78,000千円 1年超 149,500千円 合計 227,500千円				2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 78,000千円 1年超 188,500千円 合計 266,500千円			

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																				
3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26,686</td> <td>5,508</td> <td>21,178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,686</td> <td>5,508</td> <td>21,178</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	工具器具備品	26,686	5,508	21,178	合計	26,686	5,508	21,178	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>58,449</td> <td>16,362</td> <td>42,087</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,449</td> <td>16,362</td> <td>42,087</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	工具器具備品	58,449	16,362	42,087	合計	58,449	16,362	42,087	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>61,357</td> <td>9,503</td> <td>51,853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,357</td> <td>9,503</td> <td>51,853</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	61,357	9,503	51,853	合計	61,357	9,503	51,853
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																			
工具器具備品	26,686	5,508	21,178																																			
合計	26,686	5,508	21,178																																			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																			
工具器具備品	58,449	16,362	42,087																																			
合計	58,449	16,362	42,087																																			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																			
工具器具備品	61,357	9,503	51,853																																			
合計	61,357	9,503	51,853																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,404千円 1年超 19,227千円 合計 25,632千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 14,963千円 1年超 31,059千円 合計 46,022千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,109千円 1年超 39,335千円 合計 53,445千円																																				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 4,673千円 減価償却費 2,940千円 受取利息相当額 2,461千円	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 10,086千円 減価償却費 7,260千円 受取利息相当額 3,917千円	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 13,023千円 減価償却費 8,413千円 受取利息相当額 6,925千円																																				
(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成18年2月28日現在)

当社は、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成19年2月28日現在)

当社は、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成18年8月31日現在)

当社は、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報は記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)												
<p>1.平成18年3月3日付けで、株式会社クリエイト・ユーの発行済株式数400株を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1)趣旨及び目的 株式会社クリエイト・ユーは、埼玉地区を拠点として複合カフェ4店舗を展開しております。同社を100%子会社化することで、当社が新規事業として積極的に取り組んでおり、まんが喫茶(複合カフェ)運営事業の業容拡大を図るものであります。</p> <p>(2)買収した会社の概要 商号 株式会社クリエイト・ユー 所在地 埼玉県蕨市塚越一丁目2番14号 事業内容 遊技場、まんが喫茶の経営他 資本金 2,000千円 決算期 2月末日 最近事業年度(平成18年2月28日現在)における資産、負債、資本の額及び従業員数</p> <table data-bbox="277 846 523 965"> <tr> <td>資産合計</td> <td>142,478千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>88,547千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>53,930千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>3名</td> </tr> </table> <p>最近事業年度(平成17年5月1日から平成18年2月28日まで)における営業の状況</p> <table data-bbox="277 1057 523 1115"> <tr> <td>売上高</td> <td>290,739千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>33,061千円</td> </tr> </table> <p>(注)決算期を4月30日から2月末日に変更しましたので、10ヶ月間の営業期間となっております。</p>	資産合計	142,478千円	負債合計	88,547千円	資本合計	53,930千円	従業員数	3名	売上高	290,739千円	当期純損失	33,061千円	<p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p>
資産合計	142,478千円													
負債合計	88,547千円													
資本合計	53,930千円													
従業員数	3名													
売上高	290,739千円													
当期純損失	33,061千円													

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)															
<p>2. 重要な新株予約権の発行</p> <p>平成18年3月20日開催の取締役会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年11月25日開催の定時株主総会にてストックオプションとして新株予約権を発行する件につきまして、承認されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月4日</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式1,000株を上限とする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 1,000個(新株予約権1個につき発行する当社普通株式1株)を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額 180,648円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 180,648,000円</p> <p>(7) 新株予約権の行使可能期間 平成19年11月26日から平成22年11月25日</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合の発行価額中資本に組入れる額 1株の金額に2分の1を乗じた額</p> <p>(9) 新株予約権の付与対象者</p> <table border="0" data-bbox="204 1173 561 1348"> <tr> <td>付与対象者</td> <td>割当新株予約権数</td> <td>対象者数</td> </tr> <tr> <td>当社取締役・監査役</td> <td>355個</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>530個</td> <td>96名</td> </tr> <tr> <td>完全子会社役員及び従業員</td> <td>115個</td> <td>22名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000個</td> <td>126名</td> </tr> </table>	付与対象者	割当新株予約権数	対象者数	当社取締役・監査役	355個	8名	当社従業員	530個	96名	完全子会社役員及び従業員	115個	22名	合計	1,000個	126名		
付与対象者	割当新株予約権数	対象者数															
当社取締役・監査役	355個	8名															
当社従業員	530個	96名															
完全子会社役員及び従業員	115個	22名															
合計	1,000個	126名															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期） 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日 平成18年11月29日関東財務局長提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第7期） 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日 平成18年12月5日関東財務局長提出。  
の有価証券報告書に係る訂正報告書

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第8期） 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日 平成18年12月5日関東財務局長提出。  
の有価証券報告書に係る訂正報告書

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第7期） 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日 平成19年2月23日関東財務局長提出。  
の有価証券報告書に係る訂正報告書

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第8期） 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日 平成19年2月23日関東財務局長提出。  
の有価証券報告書に係る訂正報告書



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年5月23日

株式会社鉄人化計画  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月3日付で株式会社クリエイト・ユーの発行済株式数400株を取得し、子会社としている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月4日付でストックオプションとして新株予約権の発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月24日

株式会社鉄人化計画  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年5月23日

株式会社鉄人化計画  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鉄人化計画の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月3日付で株式会社クリエイト・ユーの発行済株式数400株を取得し、子会社としている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月4日付でストックオプションとして新株予約権の発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月24日

株式会社鉄人化計画  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鉄人化計画の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。